

## 地域経済の再生策“栄村の地域内再投資と地域経済循環”から学ぶ

薄井孝彦

先日、「地域づくり」研究で有名な京都大学教授の岡田知弘（おかだ ともひろ）先生の講演を聞く機会を得た。実に示唆に富んだ話で、今後の池田町の「町づくり」を考える時、大いに参考となると感じたので、その概要を紹介する。

### 1. 地域衰退の原因

1980年代後半以降、東京を除く多くの地域（まち、むら）で、人口は減少局面に入り、就業構造の変化が起こっている。パート、アルバイトなどの不安定雇用が増えるなか、就業者総数が戦後初めて減少し、農林水産業・製造業の人口が減少し、サービス業（情報・福祉・医療サービス）が増大し、地域経済は衰退傾向にある。（この面は池田にも該当）

この原因として80年代中以降の企業（特に自動車、電気機械）生産と資本投資が海外へ移転し、この影響を受け国内工場の閉鎖、リストラが促進され、新規の国内工場立地件数を大幅に減少した。また、海外進出企業の進出先での活動をやり易くするため、政府は農産物、繊維、木工製品などの輸入促進を進めたため国内の農業や地場産業が著しく衰退した。このような多国籍型の大企業重視の構造改革政策が地域衰退の原因となった。

### 2. 戦後の地域開発政策

戦後行われた大型公共事業で企業誘致する地域開発政策は地域経済の向上に役だっていない事例が多い。その原因は大型公共事業が大手ゼネコンにのみ利益をもたらし、地域経済への波及効果が少ない上に、巨額の地方財政負担をもたらしたことにある。

更に、企業誘致に成功したとしても、利益は本社に移転し、地域内に再投資されないこと、国際化のなかでより安い労働条件を求めての「工場の海外移転撤退（概ね10年程度）」なども原因として上げられる。

### 3. 地域経済再生の道

地域経済再生の決定的要素は地域内にある経済主体（企業、農家、協同組合、地方自治体）が、毎年、地域に再投資を繰り返して、地域に仕事と所得を生みだし、生活が維持・発展されることである。即ち、地場産業の維持・拡大を通して、住民一人ひとりの生活と地方自治体への税源が保障されれば、土地・山などの自然環境が再生産され、国土の保全にも役立つ。この良い例として長野県の栄村を上げている。

栄村は、北信濃の大豪雪地帯の小さい自治体（人口約2600人（約930世帯））であるが、1998年に高橋彦芳氏が村長に就任して以来、「地域連携による内部循環型経済」を掲げ、知恵と工夫により着実な成果を上げてきた。

栄村の地域産業おこしのセンターである財団法人・栄村振興公社（観光宿泊施設、※1）と有限会社・栄村物産センターは公社の黒字化を目的とせず住民の生活向上という「公共性」を第一に運営されている。公社で使用する飲食材料の調達は年間4000万円以上にのぼるが、その調達はデスカウントショップではなく村内優先・定価買い取りとなっており、村内の個人商店や食材供給農家にも公社経営の利益が波及する工夫がなされている（表）。

また、栄村物産センターは「道の駅：信越さかえ」に出店して、村内の農産物、高齢者の匠の技から生み出される工芸品、農産加工品は公社ではマージンなしで販売斡旋し、生産者の所得安定に寄与している。村の財政支出も地域経済と結合させることに心がけられている。また、自治体活動は行政と住民が補完しあって、実践的な住民自治を進めるとの観点から徐雪作業、雪ふみ事業、田直し事業、道直し事業なども村内経済の循環に役だっている。居宅介護を支えている住民による有名な「げたばきヘルパー（114人）※2」の支払い賃金は約1275万円にのぼり、福祉と地域経済との連携が形成されている。なお、栄村の高齢化率は約40%と高いが、介護保険料は月額1950円と長野県3200円の61%程度に留まっている。

#### 4. 池田町として学ぶこと

栄村の実践は高橋村長個人の力量だけでなく、住民の総力を集め議論し合い、その地域の実情に最も合った方法を決め、行政への住民直接参加で村づくりを進めていることに深く学ぶべきだろう。池田町にも池田独自の発展の道筋がある。

それを考える際に、栄村の「地域（住民）連携による内部循環型経済」に学ぶ価値は大きいと思う。栄村をはじめ他市町村の経験をよく分析し、わが町に引き寄せて理解を深め、地域活性化の道をみんなで探っていきたいと思う。

※1 従業員30人、利用者約16万人、営業利益約3億円、村内消費額約2億1000万円、1戸当たり約22万円

※2 げたばきヘルパー：集落の住民ヘルパー（有資格者）が村社会福祉協議会に登録し、ワーキングチームを構成、安心介護を実現させるもの。隣近所なら下駄を履いて雪のなかでも駆けつけられることから名付られた。（栄村ホームページより）なお、人口、下駄履きヘルパーの賃金、介護保険料月額は高橋芳氏講演（2004年8月21日）から引用。

表 栄村振興公社の経費別村内調達額・率（2001年度）

項目	調達額（万円）	村内調達率（%）
消耗品	93	42
飲食材料費	4,279	45
売店材料費	3,418	54
光熱水費	3,254	45
租税公課費	11,365	100
人件費	4,801	100
その他	4,801	57
計	28,331	70

資料：岡田知弘著「地域づくりの経済学入門」

参考文献 「地域づくりの経済学入門 地域内再投資力論」：岡田知弘著、自治体研究社